

「課題発見・解決力」の養成を軸とする 新たな短期日本語研修プログラムの試み —学習院大学グローバル・キャンパス・アジア東京 「課題探究研修」をモデルとして—

青木 俊介*, 幸松 英恵**

はじめに

海外在住の日本語学習者を数週間から1か月程度の短期で受け入れ、日本語や日本文化を教えるプログラムが日本各地の大学で開催されている。それらの多くは、日本語能力試験（JLPT）N3以下の初級～中級者を主な対象とする。日本語研修を軸に、茶道や着物・浴衣の着付けといった日本の伝統文化体験や小旅行などを付加するという構成がよく見られ、いわば「日本語・日本文化入門プログラム」の様相を呈している（[表1]）。

その一方、日本における留学生数は、中国・韓国・台湾からの学生が全体の48.9%に達する（2019年度）^[1]。短期日本語研修プログラムには長期留学への事前トレーニングという

表1 短期日本語研修プログラムの事例

	期間	想定日本語レベル	日本語研修以外の活動
A 大学	2 週間	N4 程度	文化体験（着付け・茶道・書道・狂言）、博物館見学、祭り見学、日本企業訪問
B 大学	2～3 週間程度	設定なし	文化体験（能・茶道）、近隣都市への旅行
C 大学	15 日間	初級者	文化体験（夏祭り・琴）、日帰り旅行
D 大学	1 か月間	学習歴1学期間以上	祭り見学、買い物体験、ホームビジット、市内観光、近隣都市への旅行
E 大学	19 日間	入門（学習歴50時間程度）～N3	文化体験（着付け・茶道）
F 大学	3～6 週間程度	初中級	市内観光、日帰り旅行
G 大学	2～3 週間程度	N5 レベル未満～N2 以上	文化体験（着付け・茶道・盆踊り）
H 大学	1 か月間	基礎レベル以上の会話力、ひらがな・カタカナを読み書きできる	文化体験（着付け・茶道・和太鼓）
I 大学	19 日間	設定なし	文化体験（和太鼓・歌舞伎鑑賞）
J 大学	3 週間	初中級	文化体験（和太鼓・食品サンプル作り）、フィールドトリップ

※ 2020年3月30日時点の各大学ウェブサイトに掲載された情報をもとに作成

側面もあり、長期留学を控える東アジア出身の学生に大きなニーズがあることは明らかである。

さらに、地域別日本語教育機関数（34.7%）、同教師数（52.6%）、同学習者数（45.3%）の割合は、いずれも東アジアがトップである（2018年度）^[2]。中国語や韓国語を母語とする漢字文化圏の学習者の日本語能力は相対的に高い傾向にあり、彼らのなかには長期留学を経て、日本企業に就職することを望んでいる者も少なくない。卒業後に日本において就職を希望する者は64.6%におよんだという（2017年度）^[3]。

学習院大学が卒業生の入社した海外と取引のある65社に対し、新卒採用の大学生に求める能力についてアンケートを実施したところ、「課題発見・解決力」が96.9%と圧倒的であった（複数回答可。2014年12月）^[4]。現在の大学教育には知識の教授のみならず、こうした能力の育成も要求されているということである。また、日本企業はほとんどの場合、採用にあたって外国人留学生と日本人を区別していないことが報告されている^[5]。すなわち、日本企業への就職を狙う留学生に対しても日本人学生と同様に、「課題発見・解決力」が求められているといえることができる。

日本語初学者を対象とした入門プログラムということであれば、日本語研修を軸として文化体験を付加するパッケージ構成は適切であろう。しかし、日本語能力の高い東アジアの学生が次のステップとして望む日本への長期留学（≡大学の正規授業での単位取得）や日本企業への就職において求められることを考えると、そのようなプログラム構成でニーズに十分応えられるとはいえない。彼らが将来、日本において専門的な学業を修める、ないし就職する段階への橋渡しとなるように、その準備となる短期日本語研修プログラムにも、「課題発見・解決力」の養成に軸足を置いたカリキュラムが必要なのではなかろうか。

また、東アジア以外の地域にも日本語能力に長けた学生が存在することはいうまでもない。前掲の地域別データによれば、その他の地域の日本語教育環境が東アジアに劣ることは明らかだが、そのような環境にある日本語上級者の受け皿となるプログラムも必要であろう。

ところで、学習院大学では2013年より、日本語を学ぶ海外の大学生を対象とした短期日本語・日本文化研修プログラム「グローバル・キャンパス・アジア東京」（以下、GCA東京）を開催している^[6]。実施頻度は基本的に夏季と冬季の年2回、期間は各回およそ2～3週間である。

プログラムは午前に行われる日本語研修と、午後に行われる「課題探究研修」という2つのカリキュラムを柱としている。研修には学習院生^[7]も加わるが、「海外側参加者」の学習を補助するのではなく、共学・協働する「日本側参加者」^[8]として位置づけられる。2013年の第1期から2019年の第14期までに参加した海外側参加者はのべ468名、日本側参加者は

のべ 881 名にのぼる。

さて、このうちの「課題探究研修」とは、日本の社会・文化に関するテーマについて情報収集・フィールドワークをし、その結果を報告するアクティブ・ラーニング型のカリキュラムであり、GCA 東京の特徴をなしている。GCA 東京の海外側参加者は主に N1・N2 レベル相当の日本語上級者だが、彼らはすでに日本についてかなりの知識を持っているため、「知る」だけでは大きな成長を望むことはできない。まして、日本側参加者においては尚のことである。本プログラムは日本の社会・文化を知るにとどまらず、その分析にまで踏み込み、課題発見・解決力の涵養を狙う。

日本語上級者のニーズに応えつつ、さらに日本側参加者の成長にも資することを目標とする本学の教育プログラム作りは、今後の短期日本語研修プログラムのあり方に対して一つの参考事例となり得るのではないかと考える。そこで、2019 年冬（第 13 期）のプログラムを取り上げ、課題探究研修の有効性を論述する。

1. 過去の「課題探求型現地研修」とその問題点

まず、現行の課題探究研修の形態に至るまでの背景事情について説明しておく。GCA 東京も開始当初から納得のいくプログラムを運営できていたわけではなく、これまで試行錯誤を重ねてきた。

課題探究研修は、中国・韓国・台湾などの東アジア諸国／地域への派遣プログラムで行われていた「課題探求型現地研修」に端を発する。後発の受入プログラムである GCA 東京にも、それと同様のものが 2016 年夏まで取り入れられていた^[9]。

中国・台湾・韓国などへ派遣される学生は、派遣先の大学が主催する短期語学研修（3 週間程度）に参加するのだが、それとは別に、あらかじめ各自で派遣地に関連する探求テーマを立てる（「台湾の学生生活」「韓国のカフェ事情について」など）。そして研修期間中の余暇を利用してそれぞれ自由に現地を調査し、帰国後の報告会においてわかったことを発表する。これが「課題探求型現地研修」の概要である。

派遣プログラムに参加する学生のなかには中国語や韓国語などの現地語既習者もいるが、ほとんどは初級レベルである。また、派遣先の事情をよく知らず、渡航もはじめてで、とにかく海外での生活を体験してみたいという動機から参加する者も少なくない。

このように参加者が「初心者」であれば、はじめての土地を体験し、そこで感じた新鮮な印象を発表する「課題探求型現地研修」も有意義であろう。GCA 東京も当初は世界中から広く学生を集めるべく、参加者に対する日本語能力条件は比較的緩かった。したがって、「初心者」までをカバーし得る「課題探求型現地研修」の内容を組み込むことはプログラム

の設計上、理に適っていたわけである。

しかし結果として、GCA 東京の参加者は東アジアの日本語上級者によって多くを占められることとなった。彼らは日本語を学ぶ過程で日本に関する知識を相当に得ているし、地理的な近さも相まって来日経験も比較的豊富である。もとより日本の事情に精通しているので、「はじめて体験する」ことを重視したカリキュラムでは大きな上積みは期待できない。要するに、カリキュラムの内容と実際の参加者のレベルとの間にミスマッチが生じてしまったのである。

この状況を改善する転機となったのが、2017 年冬に実施された合宿型のプログラムである。このときの内容は、千葉県一宮町で3泊4日の合宿を行い、テーマごとのチームで町の特長や課題を調べ、町おこしのアイデアを発表するというものであった^[10]。じっくりその地域について情報収集をし、フィールドワークもすることで学生のアカデミックな学びに結びついた実感が得られたのだが、いかんせん合宿をとまなう特殊な形態であった。これを一般化し、大学のキャンパス内とその周辺地域で行う形として企画したのが GCA 東京 2019 冬のプログラムである。

調査をとおしてテーマの実態を知り、問題を解決するという内容となったため、カリキュラムの名称も 2019 冬のプログラムより、「課題探求型現地研修」から「課題探究研修」へと変更することになった。

II. GCA 東京 2019 冬の内容

1. プログラムの概要

GCA 東京 2019 冬のプログラム全体の概要と参加者に関する情報を〔表 2〕に記す。

プログラム期間は 18 日間だが、行事や休日の日もあり、課題探究研修が行われたのはこのうちの 9 日間（2 月 14・15 日、19～23 日、25 日・27 日）である。そして、2 月 28 日の報告会において調査結果を発表した。

授業は午前に日本語研修、午後に課題探究研修というのが基本構成である。午後の授業時

表 2 GCA 東京 2019 冬のプログラム概要と参加者

名称	グローバル・キャンパス・アジア東京 2019 冬
開催場所	学習院大学（豊島区目白）とその周辺
プログラム期間	2019 年 2 月 12 日～3 月 1 日の 18 日間
参加者	海外側参加者：12 名（中国 7 名、韓国 5 名。N1・N2 相当） 日本側参加者：12 名
時間割	午前（09:30～12:20）：日本語研修 午後（13:50～16:00）：課題探究研修

表3 課題探究研修のテーマと事前学習の内容

主題の設定		「豊島区をよりよくする」提言を行う
解決すべき課題（グループテーマ）の設定とチーム分け		豊島区の芸術文化政策（海外5名+日本3名） 豊島区の人口問題（海外3名+日本3名） 豊島区の多民族共生（海外4名+日本6名 ^[12] ）
事前学習	タスク	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマに関する情報をインターネットや資料などから収集。 ・メインの調査先を決める。 ・テーマについてインタビュー取材する専門家を決める。
	方法	<ul style="list-style-type: none"> ・各自が調べた内容をLMS“manaba global”に投稿。 ・海外側参加者は自分たちの国や地域での関連情報を調べる。 ・投稿された内容を確認し、意見を述べ合う。 ・ディスカッションの結果をまとめ、manaba globalに提出。
教師の役割		<ul style="list-style-type: none"> ・探究の主題および解決すべき課題の決定。 ・調査地や取材先との折衝。

間は原則 13:50～16:00 としたが、教室内での活動のほか学外での調査もあるため、状況によって伸縮し、厳密なコマ割りもしなかった。

課題探究研修に参加した海外側参加者 12 名は、いずれも中国、韓国の大学で日本語学科に在籍する学部生であり、N1・N2 相当の日本語上級者であった。これに同数の日本側参加者が加わり^[11]、計 24 名が同研修に取り組んだ。

続いて、課題探究研修の概要を説明する。まず、プログラム開始前（海外側参加者来日前）における活動の内容を〔表 3〕にまとめた。

探究の対象は、あらかじめ教師が中心となって決定した。「豊島区をよりよくする」（豊島区は学習院大学の所在地）を主題とし、そのために解決すべき課題として、3つのグループテーマを設けた。参加者はそのなかから取り組みたいテーマを選び、全 3 チームに分かれた。

そのうえで、参加者に事前学習を課した。課題を探究するにはその前提として、分析対象となる関連情報の把握が必須である。それをプログラム開始前に済ませておき、プログラム期間中はそこからの掘り下げに集中させようというのが事前学習を設定した意図である。具体的には、参加者各自がテーマについて下調べをし、その内容を学習管理システム（LMS）“manaba global”に投稿して、チーム内で調査の方向性を話し合った。また、各回のディスカッションの内容も記録して、manaba global に提出するようにした。

課題探究での調査の方法や対象は基本的に自由としたが、メインの調査先を少なくとも 1 か所定め、テーマにかかわる専門家・当事者へインタビューすることを必須タスクとした。アポイントメントの都合上、メインの調査先は下調べの結果に基づき、プログラム開始前に決めておくこととした。自治体や企業、NPO などが相手となるため、実際の折衝は主に教

表4 プログラム期間中の課題探究研修の活動内容

1週目の活動内容	チームごとにテーマに関する情報を確認・補強・共有したうえで、調査先でのインタビュー項目や実見すべき物事を確定する。
2週目の活動内容	調査先へのフィールドワークに赴く。 あらかじめ定めていたメインの調査先だけでは必要な情報が集まらない場合は、適宜サブの調査先を設定して訪問する。
3週目の活動内容	事前情報やフィールドワークで得られた情報を分析・総合し、パワーポイントにまとめ、報告会で発表する。
活動方法	午後、チームごとに教室に集まって作業する。 各回のディスカッションの内容は記録係がノートにまとめ、その画像をmanaba globalにアップロードすることにより、チームメンバーおよび教師との共有を図る。
教師の役割	参考資料の提示。 ディスカッションの様子の見守りとアドバイス。 (必要に応じて)現地調査への同行。

師が担当した。

次に、プログラム期間中の課題探究研修の活動内容を〔表4〕に示す。

必須タスクのインタビューを含むフィールドワーク期間を第2週に設けた。それを中心として、第1週がフィールドワーク準備期間、第3週が得られた成果のまとめ期間という位置づけになっている。

課題探究研修は午前中の日本語研修を担当する日本語教師ではなく、歴史学を専門とする研究者3名が指導にあたり、1人1チームを受け持った。なお、特定の教科書などは使用していない。

日本語研修も課題探究研修と連動した内容となっている。第1週には調査先でのインタビューに向けたトレーニングとして、「専門家インタビュー」と題する授業を実施した。これは与えられた基本情報から質問を考え、大学内の特定の専門家にインタビューをし、その結果を発表するというものである。さらに、第2週には専門的な文章を書くための表現方法や引用の仕方を学び、第3週にはフィールドワークで得られた情報に基づいて新聞調の記事を書くという授業を行った。また、発表にあたっての発音練習の時間も日本語研修のなかに設けた。

2. 課題探究研修の実践事例（「豊島区の芸術文化政策」）

(1) 探究対象の絞り込みと調査先の選定

ここでは、「豊島区の芸術文化政策」をテーマとしたチーム（〔表3〕参照）を実践事例として取り上げる。

前述のとおり、プログラム開始前に事前学習を行い、テーマに関連する情報を集めた。学生たちから提出された下調べの内容とディスカッションの記録によると、このチームは第1回事前学習（12月3日）において、まず、「豊島区では、漫画・アニメ・演劇などの芸術文化に関する施設が多く、イベントも多く開催されている」と指摘し、具体的な施設名と概要、イベント名を列挙している。

その過程において、豊島区のウェブサイト^[13]から豊島区が日本・中国・韓国の文化交流プロジェクト「東アジア文化都市」の2019年開催都市であることを知り、「文化芸術による発展を目指す都市を選定し、様々な文化芸術イベント等を実施するもの」として、特に項目を立て注目している。そして、奇しくも同チームの海外側参加者は、豊島区とともに開催都市となっている中国の西安市と韓国の仁川市、加えて、過去に開催した実績を持つ韓国の大邱市の大学に在籍しているということもあり、「東アジア文化都市」を探究の主たる対象に据えた。

また、探究の対象を絞り込んだことで、調査すべき先も明確となった。第2回（12月17日）では、自然な流れとして、プロジェクトの運営母体である東アジア文化都市2019豊島実行委員会事務局（豊島区役所内）を訪問することが決まった。さらに教師から、「東アジア文化都市」は今回で6回目の開催となるため、過去の成功例・失敗例が提言の参考となるのではないかというアドバイスを与えた。そこでこれまでの開催都市を調べたところ、東京近郊では第1回（2014年）に横浜市で開催されていたことがわかり、当時の担当部署であった横浜市文化観光局を取材対象に加えている。

次いで、海外側参加者は、西安・仁川では「どのようなイベントを計画しているか」、「なぜ開催都市に立候補したのか」、大邱では「どのようなイベントを計画したか」、「現在も継続しているか」、「施設はどうなっているか」、「交流都市との関係」を調べ、manaba globalにポストすることになっている。その調査結果を参考にしつつ、第3回（1月11日）では、取材内容の方向性を検討しはじめた様子が見られる。

（2）インタビュー内容の決定

プログラム開始後、調査先でのインタビュー内容を決めるに先立って、チームメンバー全員でこれまで収集した情報を共有し、ディスカッションを通じて分析を行った（図1）。その際、教師が提供した豊島区発行の『豊島区基本計画2016-2025』と『東アジア文化都市2019豊島基本計画』に基づいて、豊島区が「東アジア文化都市」の開催地として立候補するまでに、[表5]に示す背景のあることを確認している。

この因果関係を把握したことで、「豊島区をよりよくする」ために「東アジア文化都市」について提言を行う意義が明確となったといえる。



図1 授業でのディスカッションの様子

表5 豊島区が「東アジア文化都市」の開催地として立候補するまでの背景

2014年、人口流出・少子化により存続が危ぶまれる「消滅可能性都市」に認定される



「消滅可能性都市」からの脱却を図るために、文化資源の魅力で人や産業をひきつける
「国際アート・カルチャー都市構想」を推進



「国際アート・カルチャー都市構想」を効果的に実現するために、「東アジア文化都市」
を開催

そして学生たちは、このことを踏まえたうえで疑問（A）と仮説（B）を導き出し、それを解消・検証するための質問項目を以下のようにまとめた。

疑問 A：「東アジア文化都市」をその後の都市計画にどう生かすのか（生かしているか）

豊島区が「東アジア文化都市」を開催する背景には、「国際アート・カルチャー都市構想」を効果的に実現するという目的がある。一方、「東アジア文化都市」は1年間限定の一過性のプロジェクトなので、恒久的な都市計画にどうつなげるのかという疑問が生じた。

豊島区への関連質問項目

- ①「消滅可能性都市」問題の解決策として、「国際アート・カルチャー都市構想」が果たす役割は何か。
- ②国際アート・カルチャー都市という目標に対して、「東アジア文化都市」が果たす役割は何か。
- ③毎年開催されているイベントも組み込まれているが、「東アジア文化都市」との関係で何か特別なことは行うか。
- ④池袋のイメージが強い豊島区を変える方策はあるか。

横浜市への関連質問項目

- ⑤「東アジア文化都市」を開催した目的や背景、きっかけは何か。

- ⑥一緒に開催した中国・泉州市，韓国・光州市とはその後，どのような交流を行っているか。また，都市間交流のほかに，「東アジア文化都市」をきっかけとして良くなったことはあるか。

仮説 B：PR 活動に問題があるのではないか

チームメンバーいずれもが，もともと「東アジア文化都市」のことを知らなかった。さらに客観的な裏づけとして，横浜市が行ったアンケート調査からも，421 人中 300 人がその存在を認識していなかったというデータが得られた^[14]。これにより，PR 活動の改善が「東アジア文化都市」の成功につながるのではないかという仮説が立てられた。また改善に向けて，過去の開催都市や共催都市との情報共有をしているのかという疑問も生じることとなった。

豊島区への質問項目

- ①開催にあたり，過去の事例を参考にしたか。
- ②一緒に開催する西安・仁川と情報共有しているか。
- ③どのような PR 活動をしているか。
- ④「東アジア文化都市」フレンドシップ事業^[15]の状況について。

横浜市への質問項目

- ⑤参考とした都市やイベントなどはあるか。
- ⑥どのような PR 活動を行ったか。
- ⑦効果的だった事業，効果が薄かった事業は何か。また，その原因は何か。

これらをもって，東アジア文化都市 2019 豊島実行委員会事務局および横浜市文化観光局への現地インタビュー調査へと赴いた。

(3) フィールドワークの結果

東アジア文化都市 2019 豊島実行委員会事務局へは 2 月 20 日，横浜市文化観光局へは 2 月 22 日に訪問した。現地でのインタビュー調査（図 2）で得られた前記の質問に関する回答は以下のとおりである。なお，先方の準備を考慮し，質問事項は教員を通じて事前を送付した。

回答 a：東アジア文化都市 2019 豊島実行委員会事務局

疑問 A に関して

- ①アート・カルチャー的要素でまちを活性化させ，共稼ぎ世帯や高齢者に優しい持続発展都市を目指す（例：女性や子供が利用しづらい公園のトイレ→アートでイメージ改善）。



図2 東アジア文化都市2019 豊島実行委員会事務局でのインタビュー調査の様子

- ②地域社会と豊島区に多く住む外国籍住民や留学生、豊島・西安・仁川の芸術家同士など、交流を深める取り組みを企画。以後も交流イベントを継続させていきたい。
- ③池袋を中心にそれぞれの地域もそれぞれの良さを生かした街づくりを進め、豊島区そのものの知名度を上げたい。

仮説 B に関して

- ④過去に「東アジア文化都市」を開催した日本のすべての都市を視察した。
- ⑤これまでの開催した都市では認知度が低かったので、積極的に PR していく予定。
- ⑥西安・仁川はまだ開幕式典を行っていないので、情報共有などはこれからの予定。
- ⑦事業の PR アニメーションを作成したり、広告や旗などを各地に展開している。
- ⑧ロゴマークを広告に入れてくれたフレンドシップ事業提携先を豊島区ホームページで紹介。こちらからの働きかけにより、100 件以上と提携する予定。

回答 b：横浜市文化観光局

疑問 A に関して

- ①国際都市である横浜を、文化芸術創造都市として海外にアピールするために開催。
- ②一緒に開催した中国・泉州市、韓国・光州市とは協定を結び、現在も文化交流が続いている。
- ③事業を通し、個人レベルでの変化はたくさんあったが、全体としてはあまりない。
- ④モノを作るプロジェクトではなかったため、形として残っているものはあまりない。
- ⑤核となる芸術拠点的なものが必要かもしれない。拠点がないと行政間の交流で終わってしまう恐れがある。行政がきっかけを提供し、民間も一緒に交流すべき。



図3 現地調査に基づいてPRの問題点を指摘した発表スライド

仮説Bに関して

- ⑥最初の開催都市なので前例がなく、特に参考にした都市や政策はなかった。
- ⑦記者発表や横浜の広報誌，ラッピング電車などを利用して宣伝したり，アイドルを広報親善大使に起用した。また，公式ウェブサイトやSNSを使って広報した。今後はインスタグラムが有効ではないか。
- ⑧文化芸術の方向性をまちづくりに生かしていく事業を開催。いくつかのアート拠点があ
り，中国・韓国の文化の交流拠点としてかなり効果的だった。

インタビューにより，「東アジア文化都市」ではイベントによって国際間の人的交流を活
発にし，それによるまちの活性化を重視していることが明らかとなった。したがって，形と
してその後に何かを残すということは，あまり考えられていないことが了解された。

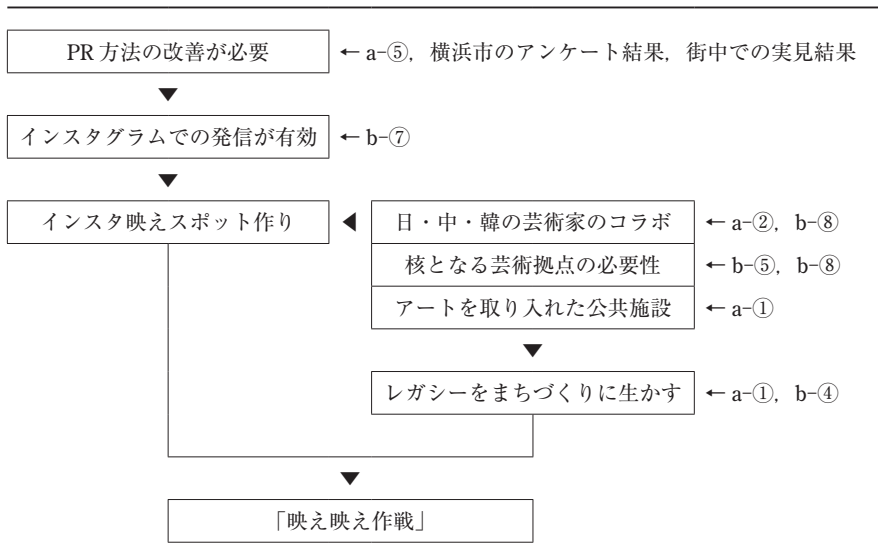
さらに回答a-⑦に関しては，インタビュー時に提供された展開状況の資料を参考に，豊
島区役所から池袋駅までの間を歩きながら，街中での広報の様子を確認している。それにつ
いて学生たちは，「たくさんのところで様々な形でPRしているのを見つけましたが，それ
が目立たなくて見づらい印象を受けました」と後の発表のなかで述べている（図3）。

現地調査後（2月23日）のディスカッション記録からは，これらのことに基づき，PR方
法の改善によって「東アジア文化都市2019豊島」を成功へと導き，かつその後のまちづく
りにも生かすという提言の方向性を定めたことがうかがえる。

(4) 提言とそのエビデンス

調査の結果を受けて「豊島区の芸術文化政策」チームが発表した提言は，「映え映え作
戦」というものであった。これは，「東アジア文化都市」のイベントのなかで日本・中国・
韓国の芸術家が力を合わせ，アートを取り入れた公共施設＝インスタ映えスポットを作って
芸術拠点とし，豊島区にきた観光客などに発信してもらおうという計画である。さらに，こ

表6 提言に至る流れ



うした場所をレガシーとして、まちづくりに生かす効果も期待できるとする。

前掲のインタビューの回答と照らし合わせると、この提言は〔表6〕に示す形で論理的に導き出されていることがわかる。提言を構成する要素は、すべて調査で得られた情報によって裏打ちされている。

このうちの「レガシーをまちづくりに生かす」は、イベントや人的交流を重視しているということを逆説的に参考にし、モノを残すことによって「東アジア文化都市」後のまちづくりに直接つなげるというアイデアである。

加えて提言には、核となる芸術拠点の必要性やInstagramの活用といった横浜市の経験則に基づく確かな知見がうまく組み込まれている。さらに、学生たちはInstagramの拡散力について身をもって知っており、自らの経験も加味して選択された宣伝方法といえる。

このように、しっかりとエビデンスに依拠したことによって、提言に一定の説得力が付与されたと考えられる。

III. カリキュラムの意図とその効果

ここであらためて、GCA 東京の課題探究研修におけるカリキュラムの主な流れを示しておく〔表7〕。

最初のタスクは、主題・テーマの決定である。本カリキュラムの原形となった「課題探究型現地研修」は学生自身による体験を重視するため、テーマ設定を個々の学生に委ねていた。すると、自分の趣味をテーマとしがちになる。例えば2014年夏のプログラムでは、41件中

表7 課題探究研修の主なタスクの流れ

1 主題・テーマを決める	プログラム前
▼	
2 テーマ（チーム）を選ぶ	
▼	
3 テーマについての情報収集	プログラム中
▼	
4 メイン調査先を決める	
▼	
5 発表の構成を学ぶ	プログラム中
▼	
6 情報を分析してインタビュー・調査内容を確定する （情報を基にサブ調査先を決定・調査する）	
▼	
7 メイン調査先でのインタビュー （情報を基にサブ調査先を決定・調査する）	プログラム中
▼	
8 調査結果を分析してわかったこと・意見をまとめる	
▼	
9 調査結果からわかったこと・意見を発表する	

9 件をアニメ・声優に関するテーマが占めることとなった。

「自身の興味・関心に従ってテーマを選択する」というタスクのあり方は、しばしば見られるものである。しかし、ここには大きな問題が潜むように思われる。こうしたテーマはもともと趣味として付き合ってきたものだけに、あらかじめ相当の知識を持っている。その結果、せっかく来日したうえで取り組むタスクであるにもかかわらず、現地での情報収集や調査を軽視し、自前の知識とインターネットからの引用で報告を完成させてしまうことが多々見られた。それゆえ客観的な検証がなく、主観に基づく説明・感想に終始するきらいがあり、聴衆の納得を得られる発表は多くなかった。

これに対して GCA 東京 2019 冬では、「豊島区をよりよくする」という研修全体の主題、および「豊島区の芸術文化政策」「豊島区の人口問題」「豊島区が多民族共生」というチーム別テーマの設定を教師主導で行った。いずれも難解なテーマであるが、これには参加学生すべてに予備知識のない状態からスタートさせるという狙いがある。予備知識がないので主観にとらわれることなく、必然的に一から着実に情報を集め、フィールドワークをすることになる。実際、「学生生活と一番離れている課題だったから、ネットで調べたり実際に関連するところへ行くしか方法がなかった」と述べた学生（海外側参加者）がおり^[16]、その思惑の成功を物語っている。

さらにこれまでは、「日本の和菓子」などの大きなテーマを掲げ、発表内容もその大きな

表8 発表において意識すべき構成

「起」(何について発表するのか)
=「東アジア文化都市」についての概要説明
「承」(問題の背景と疑問・仮説)
=「消滅可能性都市」→「国際アート・カルチャー都市構想」→「東アジア文化都市」 という因果関係と、都市計画との連続性・PR活動についての疑問・仮説
「転」(フィールドワークで得た情報)
=豊島区・横浜市内でのインタビューと、街中でのPR状況の実見結果
「結」(問題解決のための提言)
=「映え映え作戦」の提示・説明

テーマのまま、総花的な紹介にとどまるということが少なくなかった。一方の課題探究研修では情報を集める過程において、「豊島区の芸術文化政策」→「東アジア文化都市」といった焦点の絞り込みがなされた。これにより調査すべき対象も、「東アジア文化都市」の運営事務局とその関連事業というように明確になり、より深い探究が可能となった。そして、事実の紹介にとどまらない独自の意見の発表へと至ることができたのである。

それから、「課題探求型現地研修」では調査方法もまったくの自由としていたため、前述のとおり現地調査をほとんどしないで発表に臨む学生がいた。そのようなことがないよう、課題探究研修では探究テーマの専門家・当事者へのインタビューを必須タスクとして、調査方法に一定の縛りを加えたわけである。これによって、フィールドワークを重視する流れが形作られた。

ただともすれば、学生たちはこの関門をとにかくクリアしてしまおうとして、むやみにインタビューの質問項目を考えはじめる。しかし、場当たりの質問では散漫な情報しか得られない。GCA 東京 2019 冬の課題探究研修では、豊島区が抱える問題を解決するための提言を到達目標としたわけだが、提言なので知り得た情報の羅列では意味がない。知り得た情報を活用して独自の見解を打ち出し、調査対象となった方々にとって有益な知見を提供しなければならないのである(報告会にはインタビューした方々を招き、その前で発表した)。そのため、提言のヒントとなる有効な情報を引き出すには何を聞くべきなのかを把握したうえで、質問項目を考える必要がある。

そこで、「発表の構成を学ぶ」というタスクをプログラム開始直後に設けた。これは、インタビューを含むフィールドワークおよび各タスク間の意義とつながりをまず理解してから調査に臨んでもらうためである。発表を研究論文の執筆に見立て、[表8]に示す構成を意識するよう指導した。各タスクと実践事例との対応関係も合わせて掲示しておく。

なかでも、核となる重要な部分として特に強調したのが「承」である。学生たちには独りよがりな印象論に陥らぬよう、ここで科学的なデータや報告資料などの客観的な根拠をあげることによって、「起」で述べた発表の意義を顕在化するように求めた。そして、その根拠資料の分析から生じた疑問や仮説を解消・検証する手段として、その後のフィールドワーク＝「転」を位置づけた。この関連性を踏まえれば、目指すべき「結」の部分＝提言の形が見えてきて、インタビューでの効果的な質問も自ずと浮かんでくるはずだからである。

フィールドワークでは現地で実際に「見る」「聞く」ことが大切なのはもちろんだが、見るべきものを見、聞くべきことを聞かなければ意味がない。しかも、フィールドワークにかけられる時間は往々にして限られている。インタビューをするにしても、事前に入手できる情報はできるだけ集めておく。そうすれば余計な質問をせずに済むし、こちらが基礎的な知識を持っていれば先方も説明が省けるので、その分、必要な情報を聞き出すことに時間を費やすことができる。後になって「あれも見ておけばよかった、聞いておけばよかった」ということにはならないようにしたい。さらに、事前情報があることで想定外の展開にも対応でき、想定以上の情報を入手できる可能性も高まるので、フィールドワーク前の下調べは欠かせないのである。

また、科学的なデータ・報告資料の分析やフィールドワークといった研究手法を重視するため、その指導は日本語教師よりも、当該方面に詳しい他分野の専門家に任せるのが適切と考えられた。GCA 東京の課題探究研修を歴史学の専門家が指導しているのはこうした理由による。

そもそも実社会の活動において、自分の好きにテーマを設定し、取り組めるようなことは減多にない。遭遇した課題について、改善策や意見を考えるというのが常である。このカリキュラムの要点は、基礎となる知識・情報を学んだうえで、さらにその分析からの論理的な再構成を促し、学習を越えた探究へと昇華させること、そして、客観的で確かなエビデンスに基づいた説得力のある改善策・意見を提示できる能力を養うことにある。これはまさに、現在の大学生に求められている「課題発見・解決力」の養成といい換えることができる。

実際に課題探究に取り組んだ学生からは、次のようなコメントが寄せられている。

今回の現場調査を通じて、地域の社会的問題を検討することの重要性を感じ、その問題を解決するための方法を地域内で探すだけでなく、ほかの地域との交流、共生を求めるのも大事だということが分かった。日本の地域問題の解決過程を見ることができるいい経験だった。

（海外側参加者）

大学に入ってからずっと高校のような一方的に先生の話聞くだけで勉強していたのだが、多民族共生の研究を通じて、新しい勉強の仕方を学んだ。新しいアイデアを考えるのは難しいが、いいものを思いついたことほど嬉しいことはなかった。

(海外側参加者)

今回の課題探究を通して、豊島区の抱える問題や、シェアハウスなど様々な分野を深く知ることができました。このような機会がなければなかなか興味を持ちにくいことだからこそ、深く勉強し、それに対しての意見を発表することができた。

(日本側参加者)

課題についての知識を学ぶだけでなく、それに様々な角度から考察を加えて独自のアイデアを創出するということの大切さをしっかりと理解している。「課題発見・解決力」の養成を目的とする本カリキュラムの成果といえよう。

ところで、課題探究研修のカリキュラム内容は、海外側参加者と日本側参加者との交流にもプラスに働いた。これは当初あまり意図していなかった効果である。

自身の興味・関心に基づいてテーマを設定するかつての「課題探求型現地研修」では、自己の知識の再確認にとどまりがちなため、海外側参加者らは必ずしも日本側参加者の助けを必要とせず、両者の間に深い交流は生まれにくかった。

一方、課題探究研修では、海外・日本を問わずすべての参加者が「提案をいくつか考えてきて話し合っ、一番いいのを決める」というプロセスを何度も何度も繰り返した(海外側参加者)。難解なテーマ設定に関して、「学生生活と一番離れている課題だった」という声のあったことを先に紹介したが、それは海外・日本どちらの参加者も同じなので、自然、両者は知識量において相対的に対等な関係となる。そもそも同じ大学生同士、考える力においても大差はなく、これが共学・協働へとつながったのである。日本側参加者の「研修生(=海外側参加者)が率先して課題を進めていた光景には都度驚かされ、研修生に助けられていたような思いさえ抱いた」という感想がそれを示している。

難しいタスクに協力して取り組み、苦勞して最終発表まで漕ぎ着いた分、達成感や充実感は強くなるようで、難解なテーマを不安に思っていた先の学生も「全員が一生懸命に頑張ってきたおかげで、私達の最終の発表は想像以上の出来上がりだったと思って、とても満足した……想像しづらいほどの苦勞をしたからこそ、最高の感動と誇りを味わえたのかもしれない」という感想を残している。送別会では涙を流して別れを惜しむ様子が見られるほどであった。

それから、個人でのタスクから日本側参加者が入ってのグループワークとなったことで、海外側参加者には日本語での議論が求められるようになった。GCA 東京の海外側参加者には、「今まで日本語で会話をする機会もすくなかった」ため、自己の日本語能力に半信半疑な学生が毎回多いのだが、積極的に日本語を話す環境に身を置くこととなった結果、「授業のときに日本語で喋ったり、笑ったりしたことは、私に自信を与えた。日本語が通じてよかったからだ」と述懐するに至っている。日本側参加者も、「質問を考えるのもインタビューをするのもその結果をまとめるのも発表するのも、すべて日本語で、最後までやり遂げた研修生たちは本当に素晴らしいと思います」といい、「歓迎会と送別会で（海外側参加者と）話しましたが、明らかに日本語能力、というよりも対話する能力が上がっている」と、短期間での飛躍的な向上に驚いていた。

おわりに

現在、日本の大学において開催されている海外学生向け短期日本語研修プログラムには、日本語初中級者を対象とした「日本入門」的なものが多く、上級者を対象としたプログラムは相対的に不足している状況にある。一方、高い日本語能力を持つ海外の学習者のなかには、日本の大学への長期留学や日本企業への就職を望む者も少なくない。したがって、そうした学生にとって将来へのトレーニングとなり得るプログラムの構築が今後必要と考える。

そして、将来彼らが大学の授業や企業から求められると目されるのが、「課題発見・解決力」である。GCA 東京 2019 冬の課題探究研修において学生たちは、豊島区が抱える問題をテーマに、関連資料からその背景を把握して疑問や仮説を立て、インタビュー調査などのフィールドワークによって得られた情報を分析し、改善策を提言した。カリキュラムの狙いはまさに「課題発見・解決力」を要求し、養うことにあり、短期日本語研修プログラムのなかでそれを学生に体感させることであった。参加した学生たちのコメントからは、それをしっかりと認識していることがうかがえ、目論見は成功したといえよう。

また指導にあたっては、確かな資料やデータに依拠しつつ、提言に向けて論理的に行論するよう強調した。独りよがりの感想や単なる事実の羅列のみでは、他者からの共感を得られない。客観的なエビデンスによる裏づけと、その論理的積み重ねがあってこそ他者を納得させることができるのである。結果、学生たちは説得力のある問題の解決方法を提示することができた。GCA 東京は海外学生向けのいわゆる短期留学プログラムだが、発表された提言は日本の学生との協働のたまものである。つまり、「課題発見・解決力」の向上は、日本の学生にも認められたということができる。

課題探究研修は短期日本語研修プログラム内のカリキュラムではあるが、フィールドワー

クなど、日本語教師の専門分野には収まらない部分も大きい。そうした部分の指導については、他分野の専門家に任せればよい。様々な分野の専門家が協力することによって、より多角的・効果的なカリキュラム作りが可能となるだろう。

注

- [1] 独立行政法人 日本学生支援機構 (2020)『2019 (令和元) 年度外国人留学生在籍状況調査結果』(https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2019z.pdf, 2020 年 10 月 8 日最終閲覧), p. 4。
- [2] 独立行政法人 国際交流基金 (2020)『海外の日本語教育の現状 2018 年度日本語教育機関調査より』(<https://www.jpfi.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey2018/all.pdf>, 2020 年 10 月 8 日最終閲覧), p. 12。
- [3] 独立行政法人 日本学生支援機構 (2019)『平成 29 年度私費外国人留学生生活実態調査 概要』(<https://www.nisshinkyō.org/news/pdf/C-29-2.pdf>, 2020 年 10 月 8 日最終閲覧), p. 2。
- [4] 「社会科学の視点を通じてグローバルに活躍する人材を育てる。これが学習院大学の社会的使命であり役割」『人事ポータルサイト HRpro』学習院大学第 1 回 (https://www.hrpro.co.jp/gaku-shuin_v1_1.php, 2020 年 10 月 8 日最終閲覧)。
- [5] 坂井伸彰 (2018)「日本企業における外国人留学生の採用活動の現状と課題」ウェブマガジン『留学交流』2018 年 3 月号, Vol.84 (https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2017/_icsFiles/afieldfile/2018/03/08/201803sakainobuaki.pdf, 2020 年 10 月 8 日最終閲覧), pp. 1-14。
- [6] 「グローバル・キャンパス・アジア東京」は、学習院大学学長付国際研究交流オフィス (2013～2014 年) とその後身である学習院大学国際研究教育機構 (2014～2017 年) を経て、現在は学習院大学国際センターが主催している。
- [7] 学習院大学ならびに学習院女子大学の学生を包括する呼称。
- [8] このなかには長期留学生も含まれる。
- [9] グローバル・キャンパス・アジアとは、アジアを一つの大学に見立て、そのなかの各地のキャンパスで学ぶという構想に基づいたプログラムである。2011 年に第 1 回が開催された GCA 上海 (復旦大学) にはじまり、2020 年現在、GCA 韓国 (高麗大学校)、GCA 台湾 (東呉大学) を加えた 3 つの派遣コースがある。受入プログラムである GCA 東京 (学習院大学) も、そのなかの「東京キャンパス」に位置づけられている。
- [10] GCA 東京 2017 冬の内容については、幸松英恵 (2018)「日本人学生との共学・協働によるプロジェクト型日本語研修の試み: テレビ番組制作を通して」『イマ×ココ: 言語教育実践』No. 6, pp. 66-77 参照。
- [11] 日本側参加者の所属学科は、国際社会科学科 (4 名)・日本語日本文学科 (2 名)・経営学科 (2 名)・フランス語圏文化学科 (1 名)・ドイツ語圏文化学科 (1 名)・法学科 (1 名)・物理学科 (1 名) と多岐にわたる。
- [12] この日本側参加者のなかには、韓国からの長期留学生 1 名が含まれる。
- [13] 「東アジア文化都市 2019 豊島」公式ウェブサイト (<https://culturecity-toshima.com/>, 2020 年 10 月 8 日最終閲覧)。
- [14] 「「東アジア文化都市 2014 横浜」に関するアンケート」(横浜市民局『平成 26 年度第 18 回ヨコハマ e アンケート集計結果+「その後」』<http://archive.city.yokohama.lg.jp/shimin/kochosodan/kocho/eenq/kekka/26/26-18.html>, 2020 年 8 月 27 日最終閲覧。2020 年 9 月 30 日公開終了)。

「課題発見・解決力」の養成を軸とする新たな短期日本語研修プログラムの試み（青木・幸松）

[15] ロゴマークの使用などによる広報協力，イベントタイアップなどの市民連携事業。

[16] 以下，学生のコメントは，「学習院大学 グローバル・キャンパス・アジア東京 2019 冬」報告文集に寄せられたプログラム後の感想文から引用したものである。

* 2016 年度～現在，PD 共同研究員として勤務。その間，GCA 東京の課題探究を担当。

** 2013～2017 年度，PD 共同研究員として勤務。その間，GCA 東京のコーディネーター・日本語教師・課題探究を担当。

（あおき しゅんすけ 学習院大学国際センター PD 共同研究員）

（ゆきまつ はなえ 東京外国語大学専任講師）

Trial of a New Short-term Japanese Language Training Program Centered on the Development of “Problem Finding and Solution Skills”: A Case of Project-based Learning (Active Learning) in Gakushuin University Global Campus Asia Tokyo

Shunsuke Aoki, Hanae Yukimatsu

Abstract

Most of the short-term Japanese language training programs for overseas students held at Japanese universities are aimed at beginner and intermediate level learners, while few are for advanced level students. However, many of international students in Japan come from East Asia and have a high level of Japanese proficiency. For them, those programs are insufficient trainings for their long-term study in Japan.

Japanese university education and companies place great importance on the ability to find and solve problems. Therefore, the short-term Japanese language training programs also need a curriculum for developing such skills. As a model case, we introduce our trial of Project-based Learning (Active Learning) at Gakushuin University Global Campus Asia.